

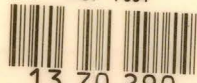
昭和48年度

主要な施策の成果・財政状況の資料・基金の運用状況

日 野 市

日野市立図書館

81-7354



13 70 290

目 次

1. 主要な施策の成果	1
総 括	1
総 務 費	3
民 生 費	7
衛 生 費	13
労 働 費	15
農 業 費	16
商 工 費	17
土 木 費	18
消 防 費	23
教 育 費	24
国民健康保険特別会計	35
都市計画事業特別会計	36
2 財政状況の資料	37
3 基金の運用状況	48

主要な施策の成果

。 主要な施策の成果

地方自治法第233条第4項の規定に基づき、昭和48年度日野市一般会計および各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

昭和49年11月

日野市長 森 田 喜美男

主 要 な 施 策 の 成 果

総 括

昭和48年度は

- 生活環境の整備と公害対策
- 社会福祉の向上
- 教育文化施策の整備拡充
- 土木事業と都市計画事業の推進

以上を柱として、次の施策について重点的に行なった。

1 生活環境の整備と公害対策

昭和47年度からの継続事業であった酸化処理方式による50Kℓ/日し尿処理施設の増設が完成し、これにより既設のものと合せ1日191Kℓの処理が可能となった。

また、ごみ焼却施設のじん芥壕前プラットフォームに上屋囲いをし投入時の粉じん四散と臭気拡散を防止するなど一般廃棄物処理施設の整備につとめた。

緑の保護育成として、補助金を交付し樹林及び樹木の登録を受けた。また苗木の市民配布、さらに圃場を設置して苗木を育成し公共施設や市民配布にそなえるなど緑化の推進をはかった。

公害対策指導では、市内主要25工場の排水検査を行ない規制基準を越えるものについて改善勧告を提出し公害防止につとめた。

2 社会福祉の向上

あさひがおか保育園の新設及びみさわ保育園の増築を行ない、措置児の収容力の増強につとめ、また中央公民館前にひの児童館の新設及び児童遊園3ヶ所を新設するなど児童福祉施設の整備拡充をはかった。

老人、乳児に対する医療補助、心身障害者福祉手当、老人福祉手当、健康管理手当の支給、また本年度新規施策として生活つなぎ資金の貸付など社会福祉施策を重点的に進め住民福祉の向上につとめた。

3 教育文化施設の整備拡充

第七小学校の新設をはじめ、第二小、第六小、百草台小、高幡台小学校の増築、第七小、高幡台小学校の屋内運動場建設を行なった。また潤徳小学校のマンモス化を解消するため、南平小学校用地を地主の協力を得て取得するなど人口急増に対処するため教育施設の整備拡充をはかった。また第5幼稚園を三沢地内に新設し、地域格差の是正と幼児教育の充実につとめた。

4 土木事業と都市計画事業の推進

多摩平幹線1号線の舗装新設、市道程久保2号線の側溝新設、南平地内水路改修など一般市道網及び用排水路の整備拡充につとめた。

また3ヶ年計画で施行していた駒形公園が完成し市民の憩いの場として提供されることとなった。区画整理事業については、前年に引き続き平山台、神明上、四ッ谷下の三区画整理事業の推進につとめた。

交通安全対策事業については、多摩平幹線1号、12号線の歩道設置をはじめ、盲人、身体障害者、老人対策として、歩道に改良を加えるなど交通事故の減少に努力した。

その他、防火水槽の設置、消防自動車の購入による消防力の強化、商工振興、カドミ対策、農業用水路の整備等につとめた。

總 務 費

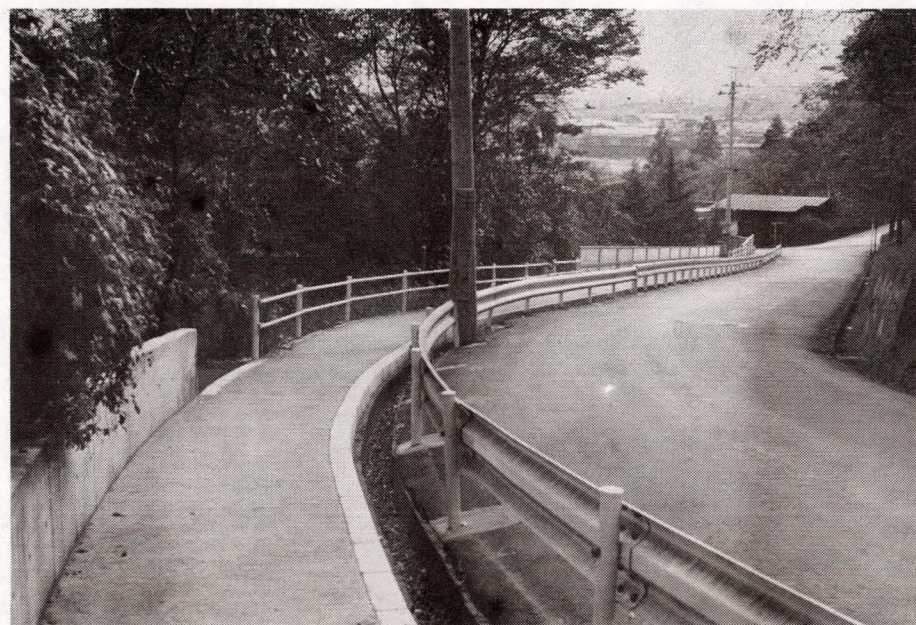


歩道設置（多摩平幹線 2 号線）



苗木の市民配布

歩道・ガードレール設置（豊田 9 3 号線）



事業名	事業の概要	事業費	成果
交通安全対策事業	交通安全施設整備 歩道設置 2,096m 防護柵設置 683m 標識設置 44本 区画線設置 2,500m 道路反射鏡設置 19基 歩道の段差改良 41ヶ所 盲人対策(歩道)	40,212,500円 財源内訳 都補助金 23,032,498 一般財源 17,180,002	多摩平幹線1号、12号線の歩道設置工事をはじめ、危険と思われる個所に防護柵、道路反射鏡、区画線等を設置し、交通事故の減少につとめた。特に本年度新しく盲人対策として歩道面の改良及び身体障害者、老人、乳母車等の道路利用の利便のために、歩道の段差改良をおこなった。
	都市交通災害共済組合加入 対象者 小・中学校児童生徒 14,818人 70歳以上老人 3,102人 生活保護者 572人	48,012,250	小・中学校児童生徒及び70歳以上の老人並びに生活保護者を対象に都市交通共済組合に全額市負担により加入し交通災害にそなえた。
民間幼児教育対策事業	民間幼児教育施設在園児保護者負担軽減補助 対象人員 私立幼稚園児 2,471人 未認可幼稚園児 152人 私立保育園児 153人	60,700,000	私立幼稚園・私立保育園並びに本年度あらたに未認可幼稚園を加え、これら園児の保護者に対し、使用料、措置費の一部を補助することにより、公立との格差を是正し保護者の負担を軽減することにより幼児教育の振興につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	私立幼稚園就園奨励費 対象人員 117人	1,255,000 円	より多くの幼児が幼稚園教育を受けられるように、個人所得を基準とし補助金を交付して幼稚園の就園奨励につとめた。
公害対策事業	公害監視	237,000	主要25工場のうち、排水検査の結果11工場が規制基準を越えたため、改善勧告を提出し、処理装置の設置等を指導し、公害防止につとめた。 環境測定として、市内における主な地点の交通量、一酸化炭素 BOD SS、PH等を定期的に測定し、大気及び水質の汚染度を把握し、特に水質においては、公害発生源の追求までおこなった。
緑化事業	樹木の登録 苗木の配布 圃場の設置	2072,700	樹林62ヶ所336.832m²、樹木52ヶ所177本の登録を得て補助金を交付し、緑地の保全をはかった。 緑化の推進として、クルメツツジ、ピラカンサス等7種類の苗木6,686本を市内三ヶ所で配布し、好評を得た。 圃場を設置し、苗木を廉価で購入し育成後に配布することにより経費の節減をはかった。
市史編さん		12,012,494	市史編さんは2年度目の事業として、日野市の古代からの史実調査の為市内遺跡の発掘及び所蔵家が保存している古文書の調査を実施するとともに、市の発展を知るための貴重な文書をマイクロフィルムに撮影記録した。遺跡の発掘調査については、神明上遺跡群第4次発掘調査を実施し、古文書調査においては、調査した所蔵家の数23戸8,056点の古文書を調査し目録を作成する。また古文書のマイクロフィルム撮影は35巻(1巻600コマ)を記録した。

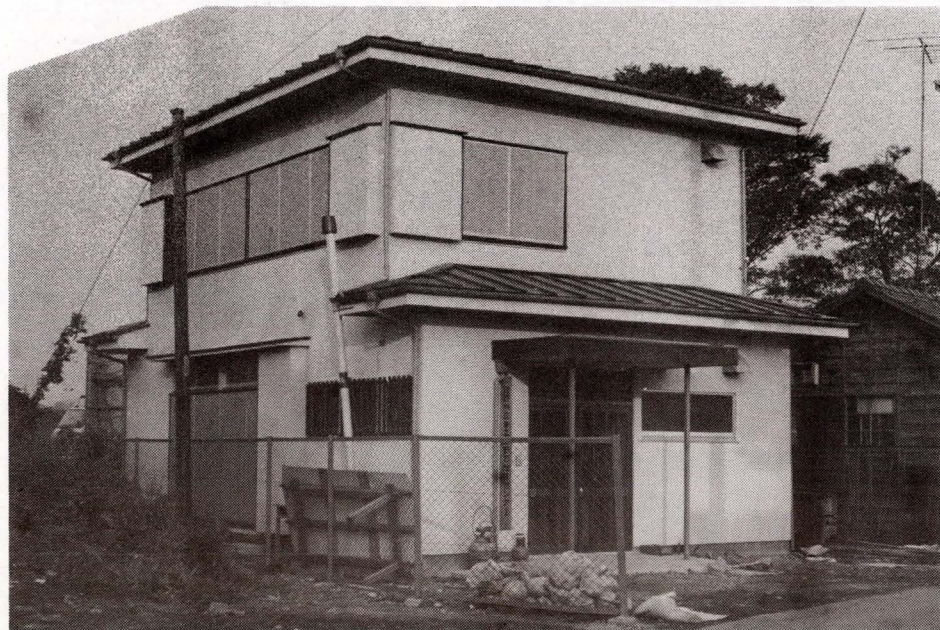
事業名	事業の概要	事業費	成果
市制10周年記念事業	市政功労者の表彰 記念事業 刊行物の発行	3,205,715円	市政に尽力された方のうち、54名を表彰し、その労に感謝した。 記念事業としては、記念論文・作文の募集をし、小・中学生・一般より358件と多数の応募をいただき、49年度で編集する予定です。 市の木、市の花の選定については、一般からの応募により市の木が「かし」、市の花は「きく」と決まりました。 幼・保育園児、小・中学生に記念品を贈り、また「日野市政白書」「私たちのまち日野」「グラフで見た日野」の発行、写真展、その他各種体育大会が市制10周年記念として盛大に行なわれた。

民 生 費



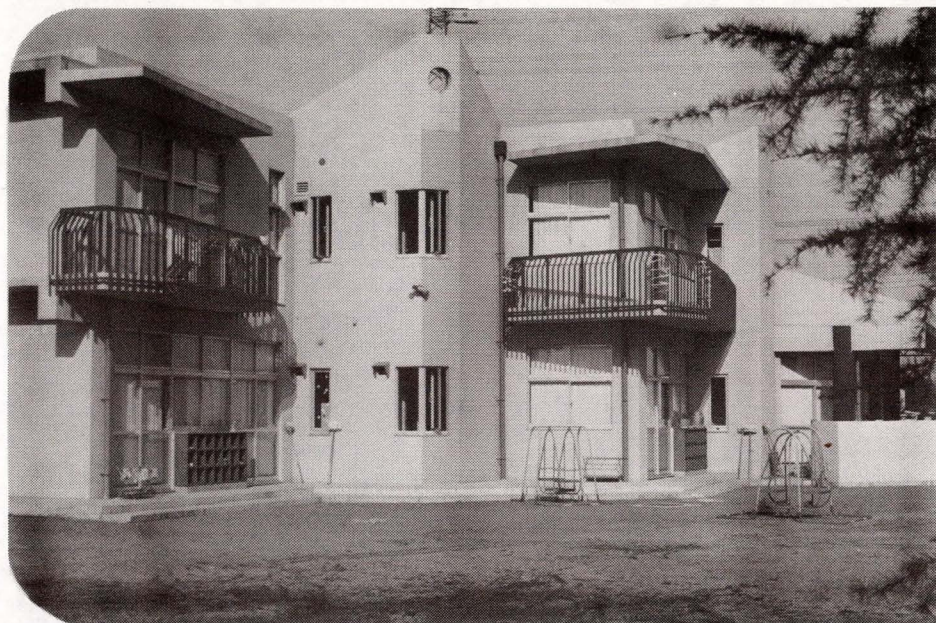
ひの児童館

第二日野万地区センター



宮地区センター





あさひがおか保育園

小高台児童遊園



百草台児童遊園



事業名	事業の概要	事業費	成果
社会福祉対策事業	地区センターの建設	10,974,000円	本年度は宮地区センター及び第二日野万地区センター2館を建設し、地域住民の交流、自治会、老人クラブ、子供会等の集いの場所を設置し、地域住民の福祉向上をはかった。
	生活つなぎ資金の貸付 貸付件数 49件	1,978,000	本年度新規事業として、日野市生活つなぎ資金貸付条例（昭和48年7月23日条例第22号）を制度化し、一時的に生活資金の必要性を生じた市民に対し、資金を貸付け市民の生活水準の確保に寄与した。
	マイクロバスの購入	2,180,000	身体障害者、老人クラブ及び福祉団体等の送迎使用を目的とし、身体障害児の希望の家への送迎、老人クラブ及び福祉団体等の研修親睦旅行への使用により老人の生きがいと教養の増進に寄与している。
	社会福祉法人並びに 団体助成	4,710,000	社会福祉事業法に基づき、市民を対象とした社会福祉事業を営む社会福祉法人並びに福祉を目的とした福利厚生団体に対し、資金の助成をすることによって、社会福祉の増進各団体の育成をはかった。
	高幡台地域福祉センターの 設計	2,907,000	地域福祉センターは、地域住民の生活上の諸問題の解決、住民の自主的な福祉活動の助長等地域住民の福祉増進をはかる目的で設計委託を行なった。
心身障害者福祉対策事業	身体障害者福祉手当 精神薄弱者福祉手当	12,194,000 1,324,500	1級から4級の身体障害者及び1度から4度の精神薄弱者を保護養育している者に心身障害者福祉手当を支給し、障害者の福祉の増進につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
老人福祉対策事業	臥床老人見舞金 対象者 141人	705,000 円	65歳以上で3ヶ月以上居宅にねたきりの老人を養護している者に見舞金を支給し、本人及び養護者を激励した。
	老人相談電話設置及び福祉電話貸与 相談電話 1台 福祉電話 19台	2,104,581	老人相談電話の設置及び福祉電話の貸与を行ないひとり暮らし老人等の孤独をなくさめ、各種相談に応じ、安否の確認を行なうとともに関係機関の協力を得て各種のサービスを提供した。
	友愛訪問員の派遣 訪問員 14人	864,000	地域民間篤志家がひとり暮らし老人及び老人のみの家庭を訪問し、話し合い等を行ない老人の孤独感の解消事故の未然防止をはかった。
	老人医療 対象者 21,952人	82,100,804	近年老令人口の著しい増大と、社会意識の変化により、老人問題は、社会の関心を高めその施策として老人医療費を支給し適正な医療の確保と健康保持並びに生活の安定につとめた。
	看護料差額助成費 対象者 8人	304,740	
	老人福祉手当 対象者 196人	8,633,000	65歳以上の老人で身体上又は精神上の障害のため、日常生活に著しい支障のある、ねたきり老人に対し老人福祉手当を支給し、老人の福祉増進につとめた。
	敬老金 対象者 2,670人	10,616,000	多年にわたり、社会の進展に寄与してきた老人へ長寿の祝金として、市内在住1年以上の対象者に支給し敬老精神の高揚につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	健康管理手当 前期対象者 2,691人 7,900,500円 後期対象者 2,838人 8,171,000円	16,071,500 円	70歳以上の老人に健康管理手当を支給し、健康管理の向上と福祉の増進につとめた。
	敬老会	2920,192	老人を敬い老人福祉に関する市民の理解と関心を深めるために、1会場午前と午後に分け、2,262名の参加者を集め盛大に開催した。
	老人クラブ クラブ数 21 会員数 1,869人	3,966,480	地域の老人が老後の生活を健全で明るいものにするため自主的に組織し、クラブ活動を通じて老人福祉の増進につとめた。
児童福祉対策事業	あさひがおか保育園新設 鉄筋コンクリート2階建 478,424m ²	45,265,000 財源内訳 国庫支出金 16,529,000 都支出金 15,345,000 地方債 8,000,000 一般財源 5,391,000	多摩平地域内の要措置児童の保留解消と同時に旭ヶ丘の区画整理完成に伴い人口増加も見込まれる中で、要措置児童の収容、保護をはかった。定員100名。特に市民要望の強かった零歳児保育(定員9名)の実現をはかった。

事業名	事業の概要	事業費	成 果
	みさわ保育園増築 鉄筋コンクリート1部1階 1部2階 197.50m ²	財源内訳 13,870,000 円 都支出金 6,870,000 地方債 7,000,000	この増築により定員が105名となった。 三沢地域内の人口増加に伴い、要措置児童の収容保育をはかった。
	ひの児童館新設 鉄筋コンクリート2階建 419.54m ²	36,320,000 財源内訳 都支出金 14,211,000 地方債 8,900,000 一般財源 13,209,000	遊び場不足に悩む児童に健全な遊び場を与え、児童の健康増進をはかり、情操豊かに育成するために設置した。
	小高田児童遊園 217m ² 万願寺 " 1,060m ² 百草台 " 216m ²	5,920,000 財源内訳 都支出金 2,186,000 一般財源 3,734,000	都市化の影響による遊び場不足解消のため、本年も3ヶ所に児童遊園を設置し、安全な遊び場確保をはかった。
	乳児(0才)医療費助成	10,429,012	乳児医療費の一部を助成することにより、乳児の健康向上をはかるとともに保護者の医療費負担の軽減をはかった。
生活保護者福祉対策事業	法外援護 生活保護世帯 473世帯 小学生 99人 中学生 41人 入院者 212人 7月1日現在	6,133,970	○生活保護家庭及び医療扶助を受け入院している患者に対し、盆暮に見舞金、衣類、食料品を贈り慰問した。 ○生活保護家庭の小・中学生は一般の学童に比べ外出の機会が少ないので、これら小・中学生を対象に、サマーランドへ慰安旅行を実施した。 ○洗剤等の高騰並びに品不足に対処するため、生活保護家庭及び福祉施設に対し、洗剤・石けんの無料配布を行ない生活の安定と福祉増進につとめた。

衛生費

事業名	事業の概要	事業費	成果
予防対策事業	予防接種 種痘 百・ジフ・破(三種混合) ジフテリア 急性灰白髄炎 日本脳炎 インフルエンザ	11,450,800円	予防接種法に基づく定期接種該当者には、保護者宛の個人通知を行なうと共に、一般住民に対しては、広報で周知し、接種率の向上をはかり、伝染病予防に努力した。また、乳幼児・学童に対しては、インフルエンザ、日本脳炎の予防接種を、各幼・保育園及び学校で実施し、疫病の蔓延防止に努力した。 なお、予防接種業務は、医師会の全面的協力で円滑に実施できた。
	健康管理	4,733,200	一般住民検診として、心臓病検診、結核検診、子宮ガン検診、胃ガン検診を日頃検診機会の少ない、主として家庭の主婦等を対象に、病気の早期発見を目的として実施した。 また、乳幼児検診として、新生児訪問指導、乳幼児健康診査、血液型検査を実施した。
	休日救急医療	5,844,000	市民の健康管理の充実をはかるため、休祭日診療体制を確保し、急患テレフォンセンターとの適切な連携による効果的な運用がなされ多くの市民から感謝された。
環境衛生事業	そ族昆虫駆除	7,968,500	市内全世帯を対象に6月に衛生害虫駆除薬剤として、乳剤を、また11月にはねずみ駆除薬剤を配布した。 消毒作業としては、公共用地、側溝等発生源を対象として、各自治会衛生支部長の指導のもとに実施した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
じん芥処理事業	ごみ焼却施設プラットフォーム上屋工事	10,950,000 ^円	ごみ焼却施設じん芥壕前プラットフォーム上屋囲い工事を施行し、ごみ投入時の粉じん四散と、臭気拡散の防止をはかるとともに作業条件の向上を行なった。
し尿処理事業	し尿浄化槽清掃経費 軽減措置	3,033,800	一般家庭のし尿浄化槽清掃経費の住民負担を一部軽減することにより、浄化槽に対する認識を高め維持管理の適正な推進がはかられた。
	50Kℓ/日し尿処理施設 増設工事	76,000,000 財源内訳 国庫支出金16,529,000 都支出金21,000,000 地方債38,000,000 一般財源 471,000	47、48年度の継続事業として、酸化処理方式による処理施設の増設を行ない、本年度完成した。これにより、日量191Kℓの処理能力が整備された。
	湿式脱硫器改良工事	2290,000	ガス捕集設備として、湿式脱硫装置を改良し二次公害防止をはかった。

勞 働 費

事業名	事業の概要	事業費	成果
労働金庫預託金		10,000,000 円	労働者の団体が行なう福利共済活動のために金融の円滑をはかり、その健全な発達を促進するため前年度より 5,000,000 円増額した。

農 業 費

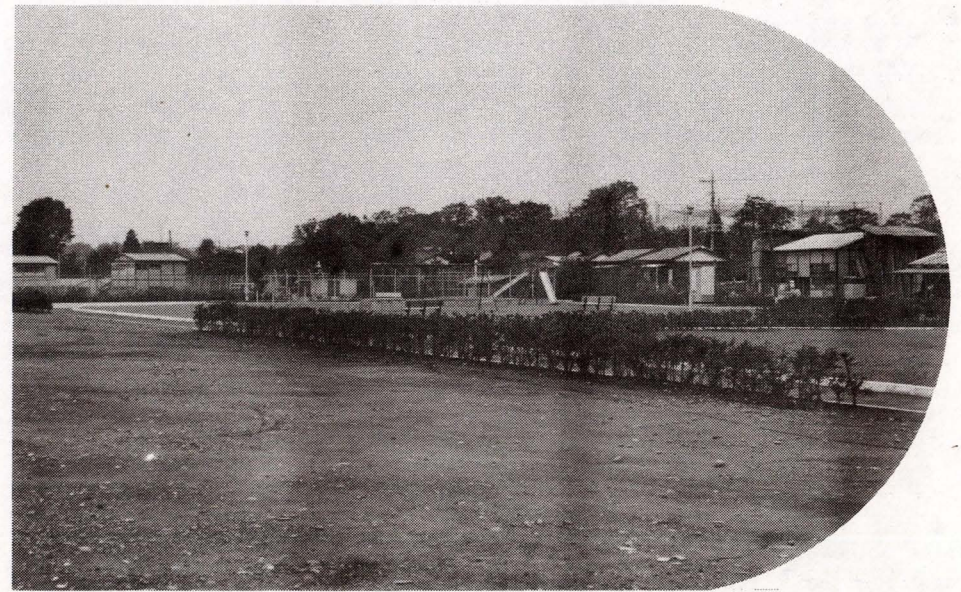
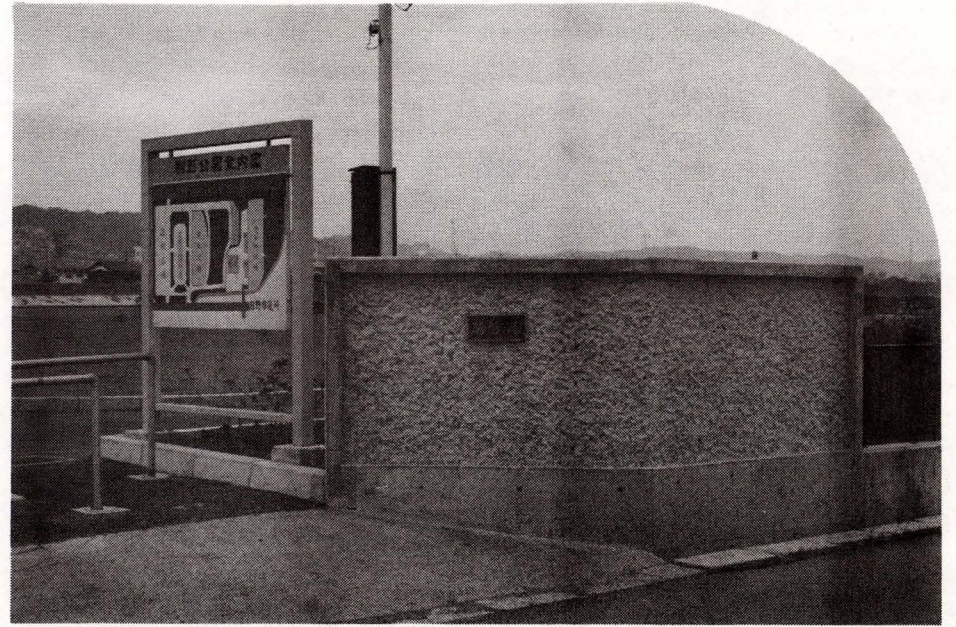
事業名	事業の概要	事業費	成果
昭和48年産米買上地域 農家特別対策事業	経営改善事業 84戸 155,868m ² 推進協議会事業 構成 35名	2,867,407 円	カドミウム汚染の発生にともない、昭和45年産米買上地域が指定され、昭和46年度から3ヶ年継続の農家特別対策事業が推進され、本年度においては、カドミウム汚染地区関係農家84戸（水田16ha）に対し経営改善等をおこなった。
用水路維持管理		2,999,903	生活排水及び雨水の排水路と化している現在の農業用水路の管理が農業者の手にゆだねられているところから、市内8用水組合に対し、資材費借上料、労務費を対象として補助金を交付し農業用水路の整備につとめた。

商 工 費

事業名	事業の概要	事業費	成果
商工振興対策事業	小口事業資金貸付	9,500,000 円	市内に居住して商工業を営む中小企業者の事業を育成し、振興せしめるため小口事業資金の融資のあっせんを実施した。本年度は特に P. C. B 及び水銀等の汚染による影響で日野市魚介類関連対策特別措置にもとづき、市内関連業者へ特別融資を特定金融機関並びに東京信用保証協会の協力を得て実施した。
	商工組合中央金庫預託金	15,000,000	中小企業等協同組合その他、主として中小企業の事業者を構成員とする団体へ金融の円滑をはかるもので、前年度より 8,000,000 円増額した。

土 木 費

駒形公園

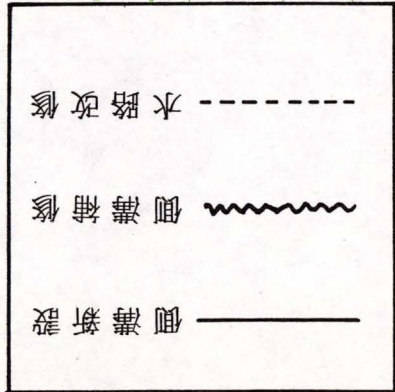
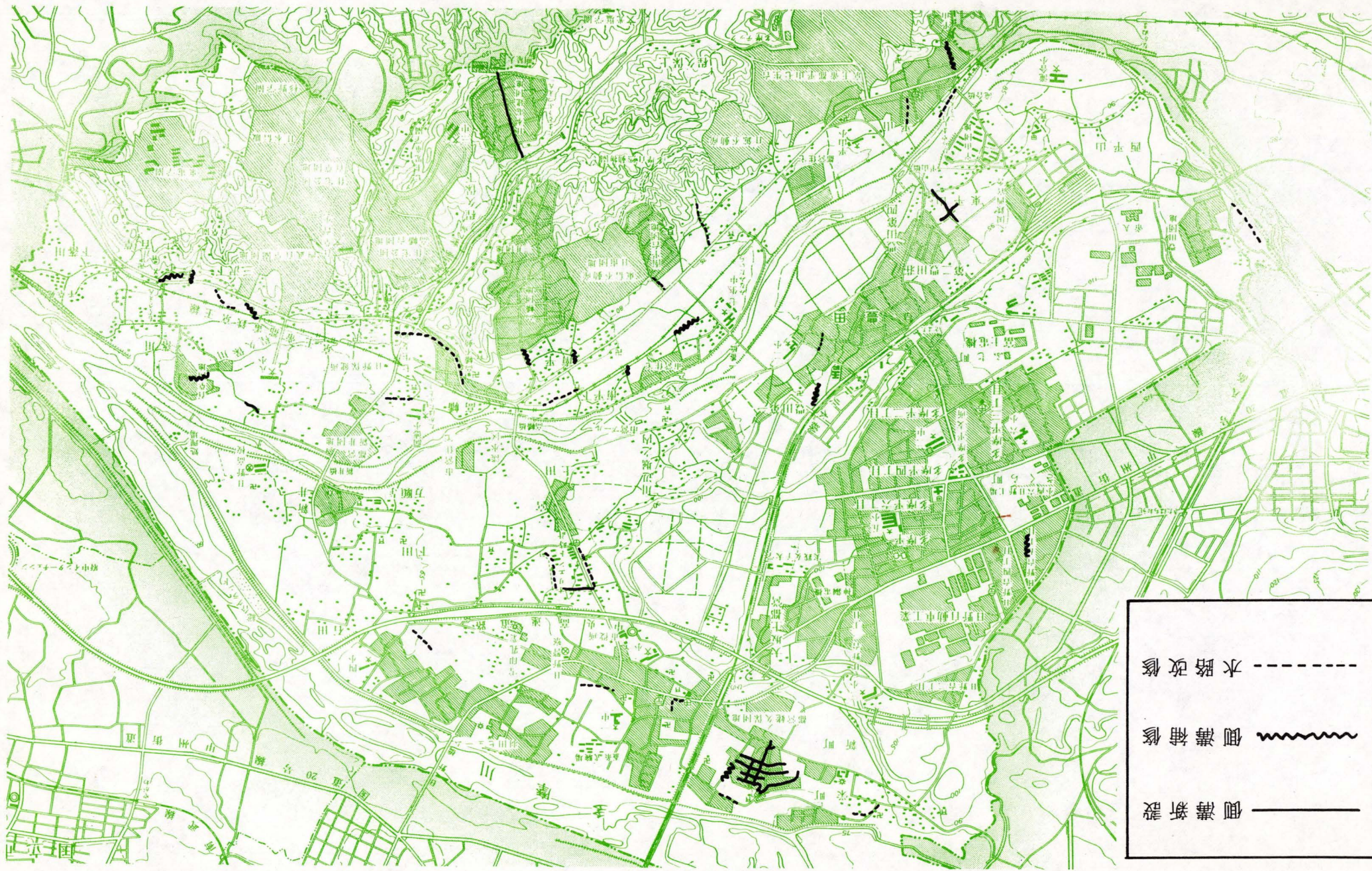


----- 舗装新設

———— 舗装補修







事業名	事業の概要	事業費	成 果
道路整備事業	道路補修事業 補助12号線他5件 舗装補修事業 多摩平幹線2号線他5件 側溝補修事業 上屋敷17号線他6件 道路改修事業 市道豊田34号線他 舗装新設事業 市道多摩平幹線1号線 他10件 側溝新設事業 市道程久保2号線他5件	5,024,000 円 16,700,000 4,942,000 2,239,061 59,405,000 25,497,000	市道豊田34号線道路改修、多摩平幹線2号線他59路線舗装新設、 上屋敷17号線他14路線側溝新設をはじめ市道の整備を実施した。
水路維持補修事業	南平8号地内水路改修 他19件	54,167,000 財源内訳 地方債 8,000,000 一般財源 46,167,000	都市化とともに各所における宅地造成等によって流出した土砂浚渫、 大雨時において田畑の冠水、家屋等の浸水による災害防止と、水門の 整備につとめた。
日野都市計画 駒形公園工事		21,495,000 財源内訳 国庫支出金 6,000,000 都支出金 6,000,000 地方債 6,000,000 一般財源 3,495,000	駒形公園は日野市が国及び都の補助事業として、築造した初めての 都市計画公園であり、46、47年度で土盛、護岸工事等を行い、 48年度で内部の各施設を整備し完成をみた。これにより市民の憩の 場として提供されることとなった。

消 防 費

事業名	事業の概要	事業費	成 果
震災対策事業	消火器配備 地域配備	1,990,000 ^円	東京都震災予防条例の制定により、震災対策用として、消火器を3年計画で市内全域に設置しており、本年度は2年目で194本の消火器を設置し、非常時の災害にそなえた。
消防施設整備事業	防火水槽設置 容量 40 ^m ³ 1基 消防自動車購入 2台 消火栓設置 47箇所	12,220,000 財源内訳 国庫支出金 1,060,000 地方債 3,000,000 一般財源 8,160,000	柳町公園内に防火水槽を新設すると共に市内各所に消火栓を設置し、消防自動車は3分団1部と5分団2部に配車した。これにより全分団に1台ずつの配車を完了し、消防力の強化につとめた。

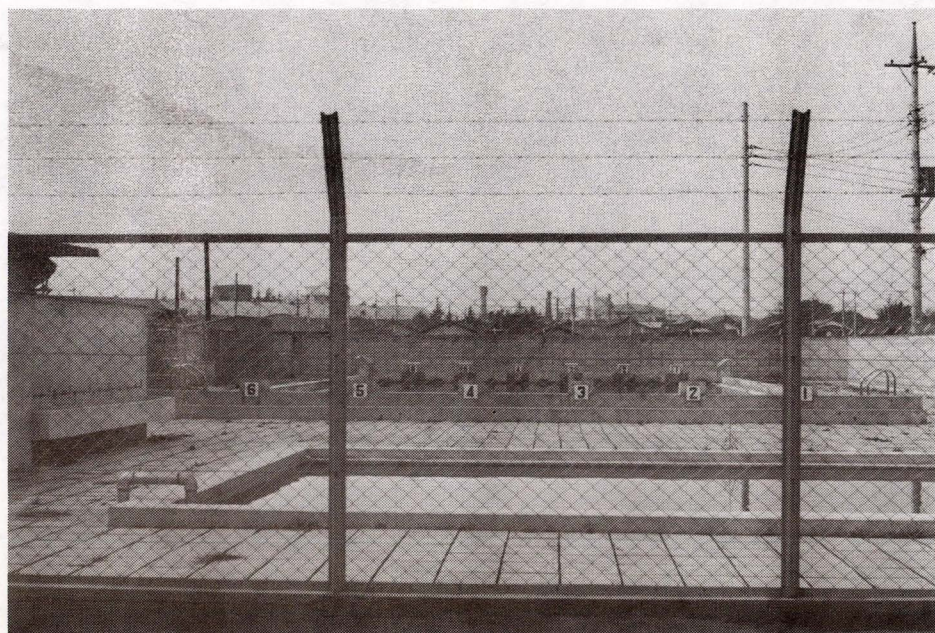
教 育 費

第七小学校

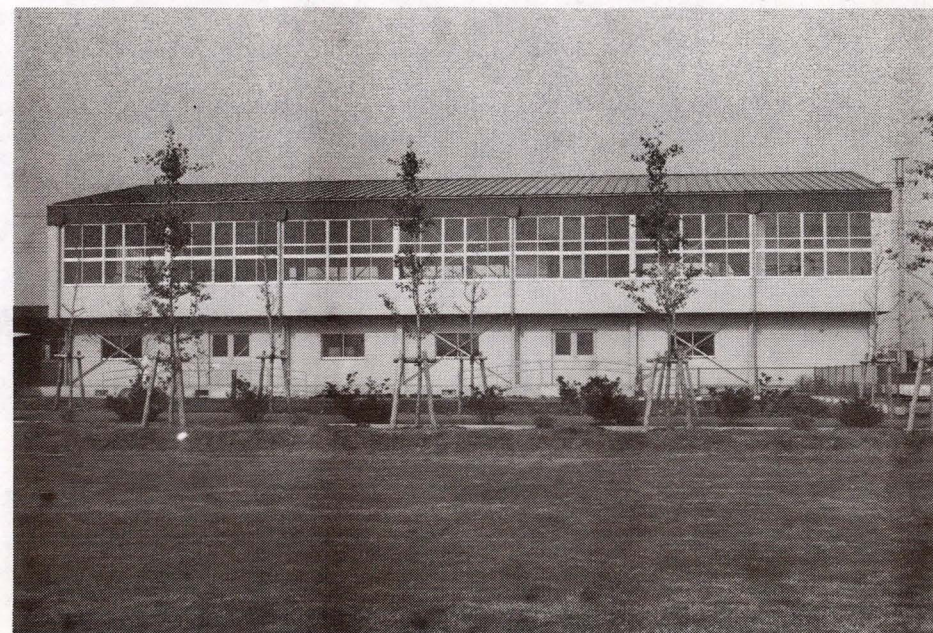


校舎

プール



屋内運動場





高幡台小学校増築



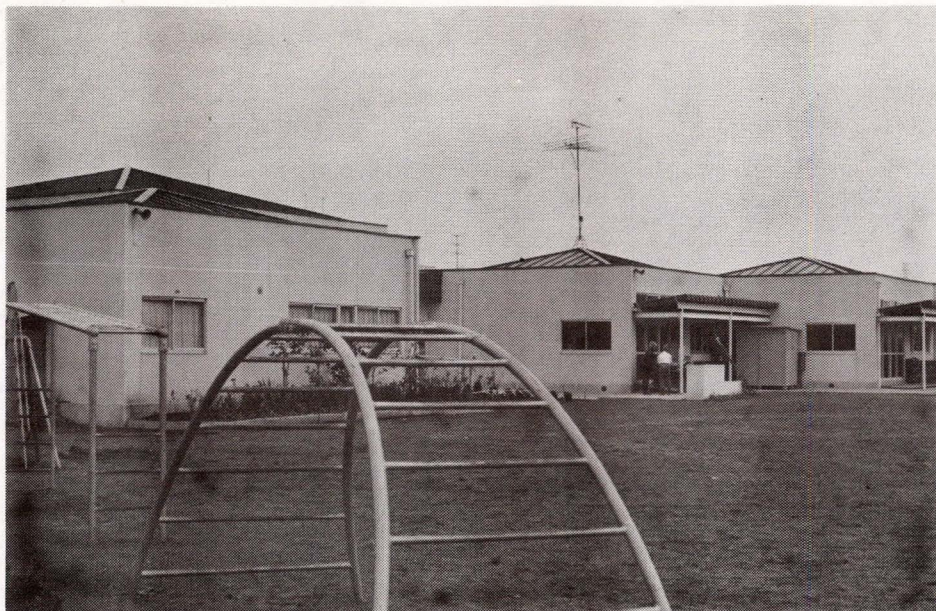
第二小学校増築

百草台小学校増築



第六小学校増築



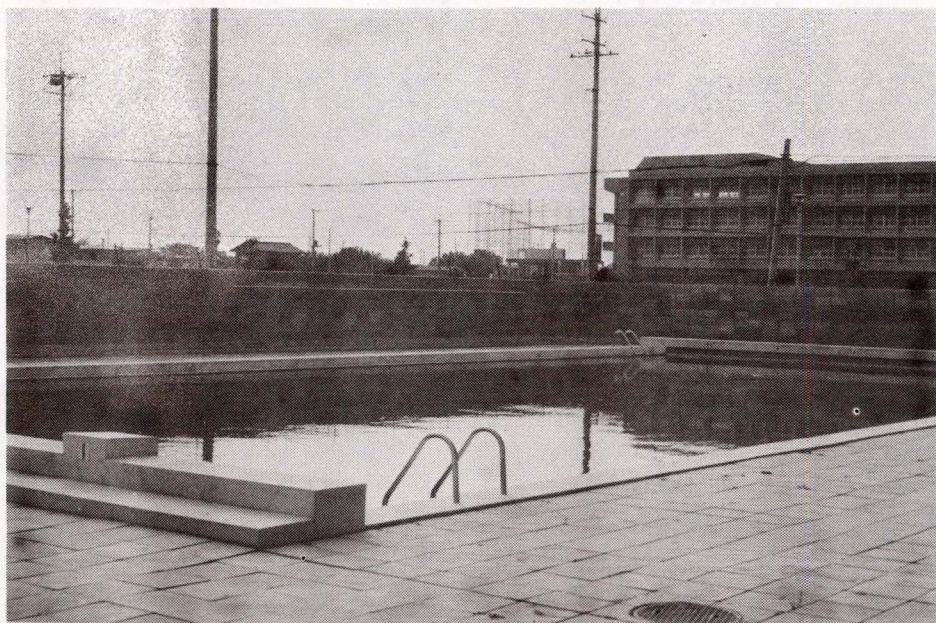


第五幼稚園



高幡台小学校屋内運動場

第四中学校プール



防球柵（七生中学校）



事業名	事業の概要	事業費	成果
学校建設事業	第二小学校増築 鉄筋コンクリート 879 m^2	53,040,000 円 財源内訳 国庫支出金 9,059,000 都支出金 9,263,000 地方債 23,100,000 一般財源 1,618,000	集団住宅等による人口増にともない児童生徒数の増加が著しく、これら社会増に対処するため第7小学校の新築を始め、4校の増築を行ないプレハブ解消大規模校の解消に努力し教育施設の整備充実につとめた。
	第六小学校増築 鉄筋コンクリート 1,324 m^2	92,749,000 財源内訳 国庫支出金 27,728,000 都支出金 6,884,000 地方債 34,400,000 一般財源 23,737,000	
	百草台小学校増築 鉄筋コンクリート 915 m^2	72,749,000 財源内訳 国庫支出金 19,767,000 都支出金 12,210,000 地方債 34,400,000 一般財源 6,372,000	

事業名	事業の概要	事業費	成 果
	高幡台小学校増築 鉄筋コンクリート 1,447 m^2	111,680,000 円 財源内訳 国庫支出金 52,320,000 都 支出金 8,669,000 地 方 債 37,600,000 一 般 財 源 13,091,000	
	高幡台小学校増築(公団買収) 鉄筋コンクリート 506 m^2	23,360,000 財源内訳 国庫支出金 15,516,000 地 方 債 5,800,000 一 般 財 源 2,044,000	
	第七小学校新設 鉄筋コンクリート 2,966 m^2	169,800,000 財源内訳 国庫支出金 79,058,000 都 支出金 14,497,000 地 方 債 63,700,000 一 般 財 源 12,545,000	

事業名	事業の概要	事業費	成果
屋内運動場建設事業	高幡台小学校 鉄骨 751 m^2	33,624,000 円 財源内訳 国庫支出金 3,435,000 都支出金 5,187,000 地方債 6,900,000 一般財源 18,102,000	冬期及び雨天の日にも体育教育が計画的に行うことが出来、教育内容の充実と教育施設の整備をはかった。
	第七小学校 鉄骨 736 m^2	36,647,000 財源内訳 国庫支出金 8,439,000 都支出金 11,753,000 地方債 6,300,000 一般財源 10,155,000	
幼稚園建設事業	第5幼稚園 鉄骨 426 m^2	39,025,000 財源内訳 国庫支出金 5,157,000 都支出金 30,000,000 一般財源 3,868,000	幼児教育の振興をはかり地域格差の不均衡を是正するため、三沢地区に新設し教育施設の充実につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成 果
学校用地取得事業	南平小学校用地 26,535 m^2	1,382,350,580 円 財源内訳 国庫支出金 10,467,000 都 支出金 859,566,500 地 方 債 512,000,000 一 般 財 源 317,080	人口急増に伴う児童数の増加による潤徳小学校のマンモス化を解消するために南平小学校用地として買収した。
プ ー ル 建 設 事 業	第七小学校プール 25 m ×11 m	22,181,000 財源内訳 都 支出金 13,200,000 一 般 財 源 8,981,000	第七小学校については新設校であり、開校と同時に屋内運動場とプールが使用できるよう体育教育の充実と教育施設の整備をはかった。 またプール循環装置の取付については、本年度5校分を行い、未取付は3校となり、これも来年度で取付予定をしています。これにより衛生面や経費の節減をはかった。
	第四中学校プール 25 m ×11 m	21,715,000 財源内訳 都 支出金 13,500,000 一 般 財 源 8,215,000	
	第四小学校プール循環装置 取付	4,785,000 財源内訳 都 支出金 2,100,000 一 般 財 源 2,685,000	

事業名	事業の概要	事業費	成果
	第六小学校プール循環装置 取付	4,575,000 円 財源内訳 都 支出金 2,100,000 一 般 財 源 2,475,000	
	潤徳小学校 "	3,725,000 財源内訳 都 支出金 2,100,000 一 般 財 源 1,625,000	
	第一中学校 "	5,670,000 財源内訳 都 支出金 2,100,000 一 般 財 源 3,570,000	
	第二中学校 "	4,404,000 財源内訳 都 支出金 2,100,000 一 般 財 源 2,304,000	

事業名	事業の概要	事業費	成果
学校開放事業	学校開放の促進	2,649,300 ^円	市立小中学校の校庭・プール・中学校の体育館の全校開放に努め一般・幼児・生徒・成人者にいたるまで一般市民の利用に供し、開放校には管理員を完全に配置し、管理体制の確立、各種スポーツ教室の実施に努め、初心者への底辺拡大と地域スポーツの振興を促進し学校開放の充実をはかった。
	防球柵施設	2200,000	学校施設の積極的な開放で球技利用が増加し学校周囲の一般住宅条件整備のため、七生中学校に防球柵施設を設置した。
学校給食事業	小学校給食	5,136,315	小学校給食は児童の心身ともに健全な発達を促進する上で重要な教育的価値をもつものであり、特に完全給食を実施しているなかで9月以降の給食費増額に合せミルク代として一部市費負担を行ない保護者負担の軽減をはかった。また衛生的観点から給食用児童白衣の洗たく代を市費負担とし学校給食の充実をはかった。
入学記念品		2958,800	本年度新しい施策として小学校1年生に算数セット、中学1年生に英和辞典を入学記念品として贈った。異状な物価高とうによって父母がこうむる入学支度等のやむを得ない負担増加の軽減にも役だててことをはかった。

事業名	事業の概要	事業費	成 果																
通学費の補助		984,935 円	学校が遠く電車・バスを利用しなければならない児童・生徒に少しでも負担を軽減しようという目的で交通費の補助を行なうものであり新施策として好評である。 対象児童生徒 <table><tr><td></td><td>学 校 名</td><td>申 請 者 数</td></tr><tr><td rowspan="2">小学校</td><td>一 小</td><td>83 人</td></tr><tr><td>潤徳小</td><td>461 人</td></tr><tr><td rowspan="2">中学校</td><td>一 中</td><td>26 人</td></tr><tr><td>七生中</td><td>380 人</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>950 人</td></tr></table>		学 校 名	申 請 者 数	小学校	一 小	83 人	潤徳小	461 人	中学校	一 中	26 人	七生中	380 人	計		950 人
	学 校 名	申 請 者 数																	
小学校	一 小	83 人																	
	潤徳小	461 人																	
中学校	一 中	26 人																	
	七生中	380 人																	
計		950 人																	
社会教育事業	成人講座	450,000	一般市民の学習機会として、自然と公害、私たちの生活と文化財、手工芸、書道教室等を年間計画の中で開設し、将来の公民館事業へ布石となった。																
	文化祭	800,000	市制10周年記念第11回市民文化祭を11月3日（文化の日）を中心に開催、吹奏楽、演劇などの初参加をまじえ実に21種目におよび、出品出演者は2,500名を数えた。																

事業名	事業の概要	事業費	成果
	家庭教育 （家庭教育通信 家庭教育学級 家庭教育講座 家庭教育相談）	3,760,000 円	親自身も学ぶ家族ぐるみの家庭教育を基本方針にして家庭教育通信 地域ごとのスクーリングを行った。また親と学校と子供のコミュニケ ーションを深めるためと親の生涯教育ということも含めて家庭教育学 級を各小中学校に開設した。情報が多様化するなかで核家族的な意識 によりかえって閉鎖的になる親達のために家庭教育相談日を設け一人 で悩む親の解消につとめている。

国民健康保険特別会計

事業名	事業の概要	事業費	成果
国民健康保険特別会計	国民健康保険診療報酬請求 明細書の処理を電算に委託	3,700,000 円	診療報酬請求書の処理はきわめて膨大であり、しかも複雑で短期間に処理しなければならないが、電算の導入によりこれら事務を正確かつ迅速に処理したうえ約 6,917 冊の不当、不正利得等の発見が出来さらに電算による被保険者証の更新事務も行い、平常事務を圧迫することなく処理され大きな効果をあげた。

都市計画事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費	成果
神明上区画整理事業	施行面積 1,332,579.37m^2	286,421,138 円	工事は22件行ない区画街路(巾員4~12m)を延長4,130.6m都市計画道路(巾員16m)を延長17.6m築造した。整地工事は23,345m^2を施工した。(計画街路延長に対する累計完成率は約89%)補償事業は588件行ない、そのうち家屋は89棟移転した。(計画移転棟数に対する累計完了率は約56%)
四ッ谷下土地区画整理事業	149,912.69m^2	25,145,332	工事は8件行ない区画街路(巾員4m)を延長61.2m築造した外事業の最終年度として都市計画道路2.2.11の街路樹植栽工事、築造済街路の舗装、側溝補償事業は10件行なった。
平山台土地区画整理事業	1,281,958.38m^2	113,887,049	当事業により完成した諸公共施設を引継ぐための整備工事を中心として7件の工事を行ない、地区内全域のU字溝に蓋掛工事を施工したほか、暗渠改修工事等を施工した。補償事業は換地清算に伴う漬地補償した。

財 政 状 況 の 資 料

昭和 4 8 年 度 各 会 計 決 算 総 括 表

歳 入 表

予 算 額				決 算 額							
会 計 別	当初予算額 補 正 予 算 額 計	継続費 及び繰 越事業費 繰越財 源 充当額	計	純 歳 入	前 年 度 か ら 繰 越			他 会 計 から繰入	別途積立 財産繰入 並びに 運 用	市 債 元 金 借 替 収 入	計 (総歳入)
					継 続 費 及び繰越 事業費 繰越財源	歳入歳出 差 引 残 金	小 計				
一 般 会 計	円 8,364,043,000	円 0	円 8,364,043,000	円 7,460,184,349	円 0	円 133,732,062	円 133,732,062	円 0	円 0	円 828,100,000	円 8,422,016,411
国民健康保険 特 別 会 計	528,794,000	0	528,794,000	470,096,285	0	34,600,571	34,600,571	16,873,000	0	0	521,569,856
都市計画事業 特 別 会 計	645,647,000	0	645,647,000	123,568,515	0	320,973,509	320,973,509	201,436,000	0	0	645,978,024
下水道事業 特 別 会 計	61,306,000	0	61,306,000	13,540,147	0	6,205,272	6,205,272	41,197,000	0	0	60,942,419

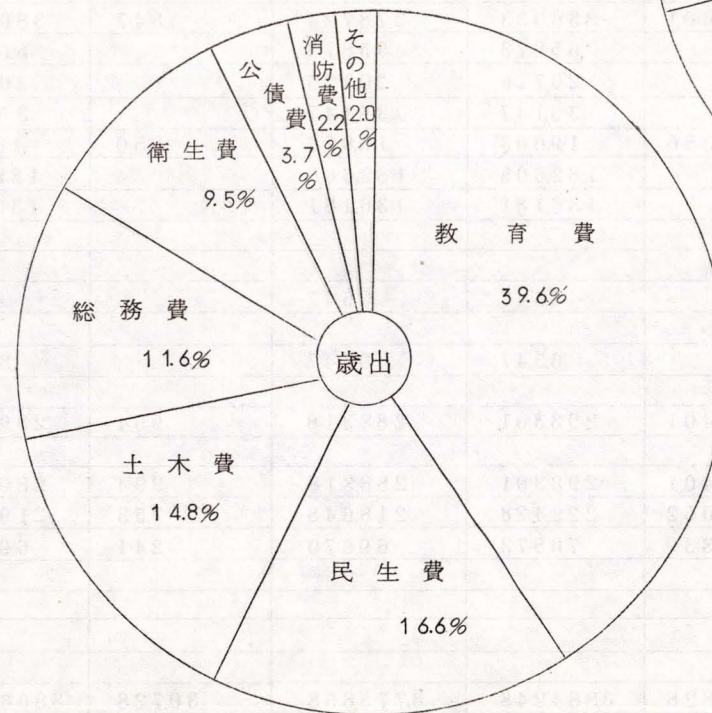
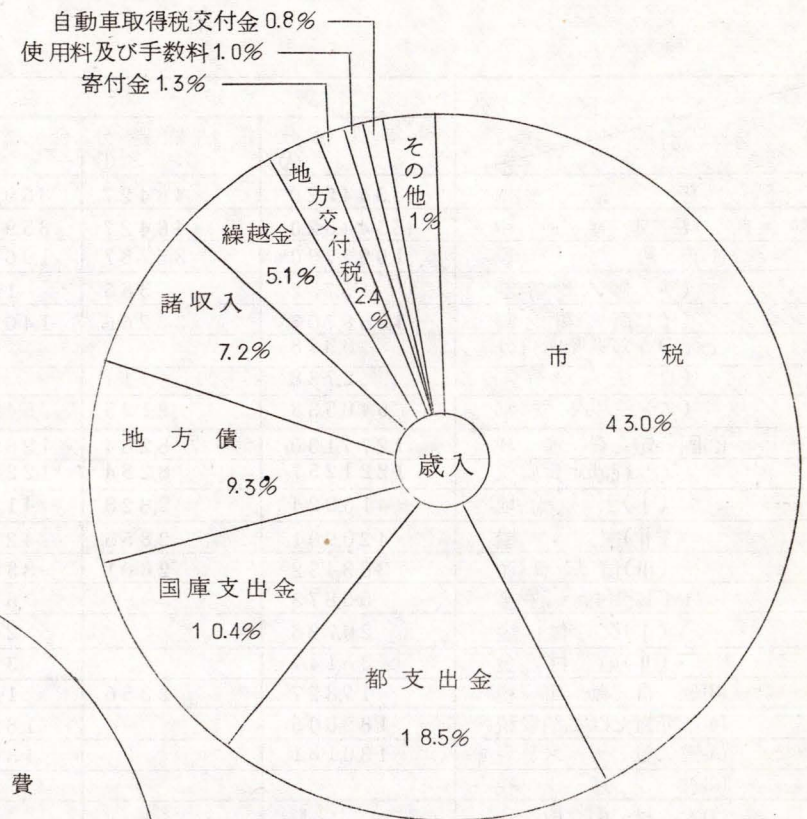
昭和48年度 各会計決算総括表

歳出表

会計別	予 算 額			決 算 額								差額(不用額)
	当初予算額 補正 予算額計	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計	純歳出	継続費及び 繰越事業費 執行額	他会計 へ繰出	別途 積立財源 へ繰入	翌年度 繰越額	前年度 へ 繰上充用	計 (総歳出)	不用額	継続費 及び 繰越 事業費
一般会計	円 8,364,043,000	円 0	円 8,364,043,000	円 7,629,866,931	円 0	円 468,584,000	円 80,915,588	円 0	円 0	円 8,179,366,519	円 184,676,481	円 0
国民健康保険 特別会計	528,794,000	0	528,794,000	486,570,037	0	0	0	0	0	486,570,037	422,239,63	0
都市計画事業 特別会計	645,647,000	0	645,647,000	548,611,412	0	0	0	0	0	548,611,412	97,035,588	0
下水道事業 特別会計	61,306,000	0	61,306,000	60,301,161	0	0	0	0	0	60,301,161	1,004,839	0

昭和48年度 決算状況（普通会計）

歳入			歳出		
(款)	(決算額)	(構成比)	(款)	(決算額)	(構成比)
	千円	%		千円	%
市 税	3,806,586	43.0	議 会 費	81,996	1.0
地 方 譲 与 税	19,922	0.2	総 務 費	986,902	11.6
自動車取得税交付金	75,121	0.8	民 生 費	1,417,636	16.6
地 方 交 付 税	213,036	2.4	衛 生 費	808,747	9.5
交通安全対策特別交付金	6,708	0.1	労 働 費	16,700	0.2
分担金及び負担金	27,833	0.3	農 業 費	34,994	0.4
使用料及び手数料	90,045	1.0	商 工 費	38,794	0.4
国 庫 支 出 金	920,765	10.4	土 木 費	1,262,586	14.8
都 支 出 金	1,640,144	18.5	消 防 費	189,924	2.2
財 産 収 入	26,467	0.3	教 育 費	3,374,829	39.6
寄 付 金	112,653	1.3	公 債 費	313,434	3.7
繰 入 金	8,000	0.1	合 計	8,526,542	100.0
繰 越 金	454,706	5.1			
諸 収 入	636,472	7.2			
地 方 債	828,100	9.3			
合 計	8,866,558	100.0			



市 税 の 徴 収 実 績

(単位・千円)

税 目 別 区 分	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)			
	現 年 課 税 分 ④	滞 納 繰 越 分 ⑤	合 計 ⑥	現 年 課 税 分 ⑦	滞 納 繰 越 分 ⑧	合 計 ⑨	⑦ ④×100	⑧ ⑤×100	⑨ ⑥×100	前年における 徴収率 (⑨ ⑥)
一 普 通 税	3,544,520	46,427	3,590,947	3,487,540	29,734	3,517,274	98.3	64.0	97.9	98.3
1 法 定 普 通 税	3,544,520	46,427	3,590,947	3,487,540	29,734	3,517,274	98.3	64.0	97.9	98.3
(1)市 町 村 民 税	1,927,730	35,787	1,963,517	1,887,102	22,906	1,910,008	97.8	64.0	97.2	97.5
(ア)個人均等割	15,752	385	16,137	15,381	244	15,625	97.6	63.3	96.8	89.3
(イ)所 得 割	1,368,707	33,266	1,401,973	1,336,554	20,951	1,357,505	97.6	62.9	96.8	97.1
上記のうち退職所得分	6,378		6,378	6,378		6,378	100.0		100.0	60.1
(ウ)法人均等割	2,738	11	2,749	2,698	9	2,707	98.5	81.8	98.4	99.3
(エ)法 人 税 割	540,533	2,125	542,658	532,469	1,702	534,171	98.5	80.0	98.4	99.4
(2)固 定 資 産 税	1,277,130	8,284	1,285,414	1,262,129	5,878	1,268,007	98.8	70.9	98.6	99.1
(ア)純固定資産税	1,221,257	8,284	1,229,541	1,206,256	5,878	1,212,134	98.7	70.9	98.5	94.1
(i)土 地	416,924	2,828	419,752	411,802	2,006	413,808	98.7	70.9	98.5	98.9
(ii)家 屋	420,901	2,855	423,756	415,730	2,025	417,755	98.7	70.9	98.5	98.9
(iii)償 却 資 産	383,432	2,601	386,033	378,724	1,847	380,571	98.7	71.0	98.5	99.3
(イ)交 換・納 金	55,873		55,873	55,873		55,873	100.0		100.0	100.0
(i)交 付 金	20,726		20,726	20,726		20,726	100.0		100.0	100.0
(ii)納 付 金	35,147		35,147	35,147		35,147	100.0		100.0	100.0
(3)軽 自 動 車 税	17,327	2,356	19,683	15,976	950	16,926	92.2	40.3	85.9	88.4
(4)市町村たばこ消費税	182,605		182,605	182,605		182,605	100.0		100.0	100.0
(5)電 気 ガ ス 税	136,181		136,181	136,181		136,181	100.0		100.0	100.0
(6)鉱 産 税										
(7)木 材 引 取 税										
(8)特別土地保有税	3,547		3,547	3,547		3,547	100.0		100.0	
(ア)保 有 分										
(イ)取 得 分	3,547		3,547	3,547		3,547	100.0		100.0	
2 法 定 外 普 通 税										
二 目 的 税	291,900	1,401	293,301	288,318	994	289,312	98.7	70.9	98.6	99.2
1 入 湯 税										
2 都 市 計 画 税	291,900	1,401	293,301	288,318	994	289,312	98.7	70.9	98.6	99.2
(1)土 地	221,366	1,062	222,428	218,648	753	219,401	98.7	70.9	98.6	99.2
(2)家 屋	70,534	339	70,873	69,670	241	69,911	98.7	71.0	98.6	99.2
3 水 利 地 益 税										
4 共 同 施 設 税										
5 宅 地 開 発 税										
三 旧 法 に よ る 税										
合 計 (一～三)	3,836,420	47,828	3,884,248	3,775,858	30,728	3,806,586	98.4	64.2	98.0	98.3
国民健康保険税	165,274	7,297	172,571	157,699	5,309	163,008	95.4	72.8	94.5	93.7

歳 出 の 状 況

性質別経費の状況

(単位：千円)

区 分	昭 和 4 8 年 度								昭 和 4 7 年 度			
	決算額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的なもの (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	経常収支 比 率 (%)	決 算 額	左のうち経常 一 般 財 源	決算額 構成比 (%)	経常収支 比 率 (%)
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源						
1 人 件 費 (a)	1,981,150		263,999	1,954,751	206,465	1,748,286	23.2	45.6	1,423,810	1,304,270	25.3	44.3
2 物 件 費	881,193	4,670	9,288	867,235	228,033	639,202	10.3	16.7	654,112	427,434	11.7	14.5
3 維持補修費	68,627			68,627	13,440	55,187	0.8	1.5	86,631	83,012	1.6	2.8
4 扶 助 費	732,230			732,230	584,992	147,238	8.6	3.8	487,816	41,713	8.7	1.4
5 補助費等	758,053		283,949	474,104	56,800	417,304	8.7	10.9	382,388	279,625	6.8	9.5
内 訳 (1) 一部事務組合負担金	73,444		60,387	13,057		13,057	0.8	0.3	6,170	6,170	0.1	0.2
(2) その他	684,609		223,562	461,047	56,800	404,247	8.1	10.6	376,218	273,455	6.7	9.3
6 公 債 費	313,430			313,430	11,238	302,192	3.7	7.9	241,579	233,250	4.3	7.9
内 訳 (1) 元利償還金	280,748			280,748	11,238	269,510	3.3	7.0	241,579	233,250	4.3	7.9
(2) 一時借入金利子	32,682			32,682		32,682	0.4	0.9				
7 積 立 金	80,916	10,916	70,000				0.9		103,013		1.8	
8 投資及び出資金・貸付金	58,603	23,881	34,722				0.7		28,081		0.5	
9 繰 出 金	268,653	8,985	259,668				3.2		97,267		1.7	
10 前年度繰上充用金												
計 (1～10)	5,142,855	48,452	684,026	4,410,377	1,100,968	3,309,409	60.3	86.4	3,504,697	2,369,304	62.4	80.4
11 投資的経費	3,383,687	2,318,701	1,064,986				39.7		2,115,341		37.6	
うち人件費(b)												
(1) 普通建設事業費	3,381,011	2,318,701	1,062,310				39.7		2,107,005		37.5	
うち単独事業費	2,553,425	1,518,972	1,026,963				29.9		1,501,841		26.7	
(2) 災害復旧事業費									5,447		0.1	
(3) 失業対策事業費	2,676		2,676						2,889			
歳 出 合 計	8,526,542	2,367,153	1,749,012	4,410,377	1,100,968	3,309,409	100.0		5,620,038	2,369,304	100.0	
うち人件費(a)+(b)	1,981,150		263,999	1,949,921	201,635	1,748,286	23.2		1,423,810	1,304,270	25.3	
歳出構成比 (%)	100.0	27.8	20.5	51.7	12.9	38.8			100.0	42.2		

普通建設事業の状況

(単位 千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都支出金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
総 務 費	51,386					51,386
民 生 費	158,667	12,545	40,771	23,900		81,451
衛 生 費	90,302	16,529	21,000	38,000		14,773
土 木 費	680,197	6,000	49,886	29,000	29,090	566,221
消 防 費	7,652	1,060		3,000		3,592
教 育 費	2,392,807	276,115	1,037,605	734,200		344,887
合 計	3,381,011	312,249	1,149,262	828,100	29,090	1,062,310

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	昭和47年度 末現在高(A)	昭和48年度 発行額(B)	昭和48年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高 (A+B-C) E	Dのうち 交付公債分	Dの借入先別内訳	
			元金(C)	利子	計(D)	特定財源	税等			政府資金	その他
1 一般公共事業債	29,881		1,994	1,925	3,919		3,919	27,887		26,482	1,405
2 一般単独事業債	23,486	32,000	3,451	1,471	4,922		4,922	52,035		15,324	36,711
3 公営住宅建設事業債	123,841		2,389	7,581	9,970	9,970		121,452		121,452	
4 義務教育施設整備事業債	1,172,058	605,200	89,494	77,462	166,956	1,268	165,688	1,687,764		699,664	988,100
5 辺地対策事業債											
6 産業廃棄物処理事業債											
7 災害復旧債											
(1) 単独災害復旧事業債											
(ア) 単独災害復旧事業債(除火災)											
(イ) 元利補給付小災害債											
(ウ) 歳入欠かん等債											
(エ) 火災復旧事業債											
(2) 補助災害復旧事業債											
8 一般廃棄物処理事業債	374,594	38,000	27,659	22,428	50,087		50,087	384,935		345,435	39,500
9 厚生福祉施設整備事業債	54,748	16,900	2,435	3,519	5,954		5,954	69,213		69,213	
10 公共用地先行取得事業債											
11 市町村民税臨時減税補てん債											
12 退職手当債											
13 転貸債											
14 過疎対策事業債											
15 国の予算貸付・政府関係機関貸付債											
(1) 転貸によるもの											
(2) その他											
16 同和対策事業債											
(1) 法第10条によるもの											
(2) その他のもの											
17 都道府県貸付金	526,735	136,000	6,798	32,141	38,939		38,939	655,937			655,937
18 その他											
合計(1～18)	2,305,343	828,100	134,220	146,527	280,747	11,238	269,509	2,999,223		1,277,570	1,721,653
上記のうち交付公債の直轄事業負担金											

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先		利率	昭和47年度 末現在高④	昭和48年度 発行額 ⑤	昭和48年度 償還元金額⑥	差引現在高 ④ + ⑤ - ⑥ ⑦	⑧ の 利 率 別 内 訳						
							6.3 %以下	6.5 %以下	7.3 %以下	7.4 %以下	7.6 %以下	8.0 %未満	8.0 %以上
1 政 府 資 金			1,170,476	154,100	47,006	1,277,570	111,503	1,011,967			154,100		
内 訳	(1) 資 金 運 用 部		749,145	54,900	37,808	766,237	94,733	616,604			54,900		
	内 訳	(イ)及び(ウ)以外 (ア)の も の		395,776		10,823	384,953	89,205	295,748				
		厚生年金保険 (イ)積立金還元融 資によるもの		353,369	54,900	26,985	381,284	5,528	320,856			54,900	
		(ウ)国民年金の特別 融資によるもの											
	(2) 簡 易 保 険 局		421,331	99,200	9,198	511,333	16,770	395,363			99,200		
2 公 営 企 業 金 融 公 庫													
3 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 融 公 (公 営 企 業 金 庫 を 除 く)													
4 市 中 銀 行			592,800	535,000	77,200	1,050,600			435,800		79,800		535,000
5 そ の 他 の 金 融 機 関													
6 保 険 会 社													
7 交 付 公 債													
内 訳	(1) 直 轄 事 業 負 担 金												
	(2) そ の 他												
8 市 場 公 募 債													
9 共 済 組 合 (恩 給 組 合 を 含 む)			6,628		1,592	5,036			5,036				
10 外 国 債													
11 そ の 他			535,439	139,000	8,422	666,017	146,080	519,937					
合 計 (1 ～ 1 1) ⑧			2,305,343	828,100	134,220	2,999,223	257,583	1,531,904	440,836		238,900		535,000
⑨ の内 訳	証 書 借 入 分		1,712,543	298,100	57,020	1,948,623	257,583	1,531,904	5,036		154,100		
	証 券 発 行 分		592,800	535,000	77,200	1,050,600			435,800		79,800		535,000
	う ち 登 録 債		592,800	535,000	77,200	1,050,600			435,800		79,800		535,000

一般会計各款。節別決算額一覽表（支出済額）

（単位：円）

節 別 区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予算額	決算額
1 報 酬	29,240,000	3,164,340	4,358,500			2,484,000	12,500	22,500	4,208,000	13,985,000		58,454,000	57,474,840
2 給 料	11,853,375	266,752,273	179,024,476	71,906,422	1,132,500	10,082,900	2,077,800	60,811,886		268,338,572		872,293,000	871,980,204
3 職員手当等	27,886,830	324,692,712	165,926,258	72,803,190	1,118,335	9,825,736	2,178,181	56,642,458		234,001,851		896,960,000	895,075,551
4 共 済 費	3,154,970	48,128,955	17,585,485	7,262,819	110,826	984,618	237,583	5,947,240		26,032,863		109,744,000	109,445,359
5 災害補償費		76,966										77,000	76,966
6 恩給及年金													
7 賃 金		2,243,600	4,884,050	3,300,000	21,000			5,752,200		9,156,370		26,699,000	25,357,220
8 報 償 費		15,868,377	16,625,885	1,856,200	29,400	383,000	240,400	186,120	2,889,270	20,405,049		59,615,000	58,483,701
9 旅 費	2,347,996	2,715,502	717,020	100,450	12,760	533,370	23,910	341,780	445,490	3,185,275		12,097,000	10,423,547
10 交 際 費	979,437	2,146,810				129,000			79,560	441,090		4,075,000	3,775,897
11 需 用 費	4,591,582	66,642,835	46,420,827	43,448,277	151,548	1,428,107	124,773	20,594,762	4,410,156	144,662,880	160	340,457,000	332,475,907
12 役 務 費	22,275	18,484,959	5,019,893	4,315,870		31,365	25,880	89,406	121,049	11,751,703	3,773	44,873,000	39,866,173
13 委 託 料	1,240,782	42,263,077	44,086,081	197,722,304	300,000	513,700	1,000,000	136,287,076	154,554,000	66,748,378		649,592,000	644,715,398
14 使用料及賃借料	9,980	4,381,142	264,730	21,020	34,500	29,690	41,000	7,641	9,970	4,974,697		10,697,000	9,774,370
15 工事請負費		65,645,500	127,667,000	98,760,000				194,254,300	2,912,000	824,316,500		1,328,978,000	1,313,555,300
16 原 材 料 費		273,510	423,420	221,370	1,514,479			9,039,800		4,077,275		15,937,000	15,549,854
17 公有財産購入費		4,568,155						598,078		1,439,101,970		1,448,359,000	1,444,268,203
18 備 品 購 入 費	339,060	13,110,516	14,069,535	4,045,985	15,600	29,200	3,800	2,151,480	9,166,880	144,604,249		188,997,000	187,536,305
19 負担金補助及び交付金	330,000	98,724,108	8,341,772	280,913,827	1,583,863	8,539,446	6,326,596	4,730,181	11,097,905	25,373,887		449,592,000	445,961,585
20 扶 助 費			725,013,574		675,000					7,218,105		735,459,000	732,906,679
21 貸 付 金			2,978,000		10,000,000		26,500,000					39,500,000	39,478,000
22 補償補填及び賠償金		14,609,233						7,772,087		592,000		23,308,000	22,973,320
23 償還金利子及び割引料		6,470,485								29,189,850	313,430,387	351,321,000	349,090,722
24 投資及び出資金		510,000	592,800	15,000,000				3,000,000		21,530		19,153,000	19,124,330
25 積 立 金		80,915,588										80,916,000	80,915,588
26 寄 付 金													
27 公 課 費		397,500	20,000	25,000				5,000	30,000	20,000		528,000	497,500
28 繰 出 金		209,078,000	16,873,000					242,633,000				488,584,000	468,584,000
予 備 費												107,778,000	
合 計	81,996,281	1,291,864,143	1,380,892,306	801,702,734	16,699,811	34,994,132	38,792,423	750,866,995	189,924,280	3,278,199,094	313,434,320	8,364,043,000	8,179,366,519

一般會計給与費明細書

(単位・円)

予 算 科 目		職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
款	項	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
1. 議 会 費		30人	9人	29,240	11,853	27,887	68,980	3,155	72,135
	1. 議 会 費	30	9	29,240	11,853	27,887	68,980	3,155	72,135
2. 総 務 費		395	203	3,164	266,752	324,693	594,609	48,129	642,738
	1. 総 務 管 理 費	61	100	220	140,068	199,040	339,328	35,729	375,057
	2. 徴 税 費	3	46	45	54,954	52,698	107,697	5,372	113,069
	3. 戸籍住民基本台帳費		49		61,140	56,680	117,820	5,990	123,810
	4. 選 挙 費	329	5	1,821	5,700	11,553	19,074	557	19,631
	5. 統 計 調 査 費			538			538		538
	6. 監 査 委 員 費	2	3	540	4,890	4,722	10,152	481	10,633
3. 民 生 費		200	181	4,359	179,024	165,926	349,309	17,585	366,894
	1. 社 会 福 祉 費	107	48	2,403	50,344	47,594	100,341	4,878	105,219
	2. 児 童 福 祉 費	2	124	1,536	119,514	109,152	230,202	11,810	242,012
	3. 生 活 保 護 費	1	9	420	9,166	9,180	18,766	897	19,663
4. 衛 生 費			56		71,906	72,803	144,709	7,263	151,972
	1. 保 健 衛 生 費		15		20,643	19,803	40,446	2,014	42,460
	2. 清 掃 費		41		51,263	53,000	104,263	5,249	109,512
5. 労 働 費		11	1		1,133	1,118	2,251	111	2,362
	1. 失 業 対 策 費		1		1,133	1,118	2,251	111	2,362
	2. 労 働 諸 費	11							
6. 農 業 費		20	8	2,484	10,083	9,826	22,393	985	23,378
	1. 農 業 費	20	8	2,484	10,083	9,826	22,393	985	23,378

(単位・円)

予 算 科 目		職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計	
款	項	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職員手当等	計			
7. 商 工 費		3人	2人	12	2,078	2,178	4,268	237	4,505	
	1.商 工 費	3	2	12	2,078	2,178	4,268	237	4,505	
8. 土 木 費		20	53	23	6,081.2	5,664.3	11,747.8	5,947	12,342.5	
	1.土 木 管 理 費		12		1,135.5	1,060.5	2,196.0	1,112	2,307.2	
	2.道 路 橋 梁 費		28		3,416.3	3,151.5	6,567.8	3,337	6,901.5	
	3.都 市 計 画 費	20	13	23	15,294	14,523	29,840	1,498	31,338	
	4.住 宅 費									
9. 消 防 費		518		4,208			4,208		4,208	
	1.消 防 費	518		4,208			4,208		4,208	
10. 教 育 費		206	232	13,985	268,339	234,002	516,326	26,033	542,359	
	1.教 育 総 務 費	5	20	1,194	28,428	26,121	55,743	2,752	58,495	
	2.小 学 校 費	71	128	7,500	146,005	121,696	275,201	14,248	289,449	
	3.中 学 校 費	27	20	2,802	23,605	19,668	46,075	2,222	48,297	
	4.幼 稚 園 費	8	25	768	27,821	23,518	52,107	2,665	54,772	
	5.社 会 教 育 費	75	32	1,261	33,950	33,733	68,944	3,318	72,262	
	6.保 健 体 育 費	20	7	460	8,530	9,266	18,256	828	19,084	
合 計		1,403	745	57,475	871,980	895,076	1,824,531	109,445	1,933,976	
職員手当等の内訳		扶 養 手 当		27,034	通 勤 手 当		18,202	児 童 手 当		507
		調 整 手 当		73,303	時 間 外 勤 務 手 当		29,037	期 末 勤 勉 手 当		61,229.1
		管 理 職 手 当		32,462	宿 日 直 手 当		1,755	退 職 手 当		64,625
		特 殊 勤 務 手 当		9,391	住 居 手 当		26,469			

基金の運用状況

○ 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、公益質屋基金・用品調達基金・土地開発基金および国民年金印紙調達基金の昭和48年度における運用状況について報告します。

昭和49年11月

日野市長 森 田 喜美男

昭和48年度日野市公益質屋基金運用状況書

1. 基金

	1. 基 金 の 定 額		8,000,000円
前 現 年 在 度 末 高	2. 現 金		2,340,350
	3. 在 庫 金 額		5,659,650
	4. 基 金 総 額 2 + 3		8,000,000
本 年 度 運 用 状 況	5. 本 年 度 収入金額	利 子 収 入 金 額	1,640,834
		流 質 売 却 利 子 相 当 額	115,770
		流 質 売 却 手 数 料	43,780
		そ の 他	108,726
	6. 欠 損 処 分		0
	7. 本 年 度 末 現 金		8,000,000
	8. 在 庫 金 額		0
	9. 基 金 総 額 7 + 8		8,000,000

昭和48年日野市条例第24号（日野市公益質屋の設置及び管理に関する条例を廃止する条例）により、本年度で公益質屋が廃止となり基金の8,000,000円は一般会計で繰入した。

昭和48年度日野市公益質屋基金運用状況参考資料

1. 基金運用状況

年 度	貸 付 金	弁 済 金	利 子	流 質 元 金	流 質 物 処 理	月 平 均 在 庫 高
昭 和 4 8 年 度	9,242,450 ^円	13,937,350 ^円	1,640,834 ^円	964,750 ^円	1,124,300 ^円	4,035,171 ^円
昭 和 4 7 年 度	20,960,300	20,844,050	2,249,696	1,012,900	1,158,900	6,437,629
増 減 額	△11,717,850	△6,906,700	△608,862	△48,150	△34,600	△2,402,458
増 減 率	△44 %	△6.7 %	△7.3 %	△9.5 %	△1 %	△63 %

2. 在 庫 金 額

在 庫 高	前年度末現在高	(1)	5,659,650 ^円
	本年度貸付高	(2)	9,242,450
	本年度弁済高	(3)	13,937,350
	流質処分高	(4)	964,750
	(A)本年度末在庫高	①+②-③-④	0
本年度在庫増加高			0

3. 現 金

現 金	前年度末現金有高	(1)	2,340,350 ^円
	基金繰入高	(2)	0
	流質処分繰入高	(3)	964,750
	貸付高対弁済高差引高	(4)	4,694,900
	(B)本年度末現金有高	①+②+③+④	8,000,000

4. 基 金

(A)	0 + (B) 8,000,000 = 8,000,000 円
-----	---------------------------------

昭和48年度用品調達基金運用報告書

(単位：円)

収 入 額	54,433,840
内 訳	前年度繰越金 4,762,090
	払出回収金 49,671,750

支 出 額	51,609,443
内 訳	前年度未払金 3,990,603
	支 払 額 47,618,840

翌年度繰越額

現 金	2,824,397
在 庫	6,159,398
未払金	2,983,795

$$(現金 + 在庫) - 未払金 = 6,000,000 円$$

回 転 数	支払額 ÷ 6,000,000 = 7.94 回転
-------	---------------------------

昭和48年度用品調達基金運用状況

1. 月別運用状況

(単位: 円)

区分 月	収 入				支 出			現 金
	執 行 額	未 収 金	在 庫	合 計	執 行 額	未 払 金	合 計	
4	7,762,761	0	2,333,326	10,096,087	6,330,199	765,888	7,096,087	1,432,562
5	13,753,049	0	3,466,257	17,219,306	8,816,553	2,402,753	11,219,306	4,936,496
6	16,269,592	0	3,078,173	19,347,765	11,688,122	1,659,643	13,347,765	4,581,470
7	16,489,454	2,544,524	3,648,434	22,682,412	14,660,575	2,021,837	16,682,412	1,828,879
8	19,033,978	1,608,057	4,429,337	25,071,372	17,464,910	1,606,462	19,071,372	1,569,068
9	21,892,877	0	4,544,920	26,437,797	19,058,789	1,379,008	20,437,797	2,834,088
10	25,556,077	1,135,590	4,250,962	30,942,629	21,704,966	3,237,663	24,942,629	3,851,111
11	27,968,479	2,592,379	3,556,648	34,117,506	25,551,763	2,565,743	28,117,506	2,416,716
12	32,393,261	1,588,630	4,332,665	38,314,556	31,292,266	1,022,290	32,314,556	1,100,995
1	38,936,536	749,812	4,219,600	43,905,948	35,845,306	2,060,642	37,905,948	3,091,230
2	45,685,154	2,479,377	4,508,356	52,672,887	41,784,030	4,888,857	46,672,887	3,901,124
3	54,433,840	0	6,159,398	60,593,238	51,603,843	2,983,795	54,587,638	2,829,997

$$\begin{array}{l} \text{在 庫 } 6,159,378 \\ \text{(現 金 } 2,829,997 \text{)} \end{array} - \begin{array}{l} \text{基 金 } 6,000,000 \\ \text{(未払金 } 2,983,795 \text{)} \end{array} = 5,600 \text{ (余剰金)}$$

2. 年度末における基金の状況

収 入				支 出					現 金
執 行 額	未 収 金	在 庫	合 計	執 行 額	未 払 金	合 計	余 剰 金	過 不 足	
54,433,840	0	6,159,398	60,593,238	51,603,843	2,983,795	54,587,638	9,398	△3,798	2,824,397

この表は余剰金(5,600円)を3月30日一般会計へ繰出し済のものです。

昭和48年度 過不足調書

(単位：円)

品 名	規 格	単位	単価	数量	金 額
セ ロ テ ー プ	12 $\frac{m}{m}$	巻	60	40	2,400
千 枚 通 し		個	50	6	300
タ イ プ 用 紙		冊	150	9	△1,350
中 質 紙		ペ	1,780	7	△12,460
直 定 規	30cm	枚	40	9	360
ノ リ	チューブ	個	20	26	520
フ ァ イ ル	水	枚	25	30	△750
仏 儀 袋		枚	60	1	△60
鉄 筆		本	45	20	900
バ ケ ツ	8ℓ	個	135	1	△135
綴 紐	綿	束	153	13	1,989
綴 込 表 紙	B4S	組	130	24	3,120
タ ワ シ	大	個	48	7	336
螢 光 管	40WFLR	本	228	1	△228
布 巾		枚	30	42	1,260
計					△3,798

※ いずれも台帳登記数と在庫数との比較である。

土 地 開 発 基 金

(単位：円)

前年度末 基金の額 $A(a+b+c)$	左 の 内 訳			決算年度 中の基金 増加額 $B(d+c)$	左 の 内 訳		決算年度末 基金の額 $C(A+B)$	決算年 度中の 土地売 却収入 額 D	決算年度 中の土地 取得事業 特別会計 貸付金回 収額 E	決算年度 中の運用 対象額 $F(A+B$ $+D+E)$	決算年度 中の基金 運用額 $G(f+g)$	左 の 内 訳		決算年度末の基金の内訳		
	土 地 保有額 a	土地取 得事業 特別会 計へ貸 付中の もの b	運 用 残 額 c		一般財源 積立額 d	運用収益 積立額 e						土 地 取得額 f	土地取 得事業 特別会 計への 貸付額 g	土 地 取 得 額 H $(a-D+f)$	土地取得事 業特別会計 へ貸付中の もの $I(b-E$ $+g)$	運 用 残 額 $J(F-G)$
123,654,000	0	0	123,654,000	8,985,100	8,985,100	0	132,639,100	0	0	132,639,100	0	0	0	0	0	132,639,100

昭和48年度日野市国民年金
印紙調達基金運用状況報告書

1. 総括表

昭和49年3月31日現在

	金 額	備 考
基金の額	6,000,000 円	
前年度印紙繰越残額	4,561,360	
印紙購入 執行状況	8,623,000	
印紙売捌き 執行状況	8,857,525	
印紙残額	2,216,110	
預金残額	3,783,890	

1) 基金の額 = 印紙残額 + 預金残額

6,000,000 2,216,110 3,783,890

2) 印紙残額 = (前年度印紙繰越残額 + 印紙購入執行状況) - 印紙売捌き執行状況

2,216,110 4,561,360 8,623,000 8,857,525

3) 預金残額 = 基金の額 - 印紙残額

3,783,890 6,000,000 2,216,110

2. 前年度基金繰越額

内訳

(単位・円)

基金の額	印 紙	現 金
6,000,000	4,561,360	1,438,640

3. 執行状況(月別)

(単位・円)

	印紙購入状況	印紙売り捌き状況
4 月	9,575,000	10,807,230
5 月	3,450,000	5,350,500
6 月	8,200,000	7,634,900
7 月	8,175,000	6,327,000
8 月	3,090,000	1,891,050
9 月	2,000,000	4,130,500
10 月	3,505,000	4,711,100
11 月	3,525,000	1,313,350
12 月	2,710,000	2,391,680
49年 1 月	4,000,000	6,655,050
2 月	7,000,000	5,721,250
3 月	10,000,000	10,116,520
合 計	86,230,000	88,575,250

4. 回転数

印紙購入執行 ÷ 基金の額 = 回転

86230000 6000000 1437

14.37 回転

5. 印紙種別残高

内 訳

印 紙 種 類	印 紙 残 高	金 額
10 (円印紙)	201 (枚)	2,010 (円)
100	26	2,600
550	92	50,600
900	301	270,900
5,000	378	1,890,000
合 計	998	2,216,110

